令和８年４月

令和８年度　名古屋産業大学・名古屋産業大学大学院
教員養成の状況についての情報

１．教員養成の目標および計画

【教員の養成の目標】

21 世紀は環境と情報の時代であるとの認識から本学は創立され、IT 革命と言われる時代になって久しい。今後も急激な時代の変化に積極的に対応できる人材の養成が必要であると考えるとともに、教員志望の目的を持った学生が充実した学生生活を送れるよう教職課程を設置し、学生の要望に応えている。

【当該目標を達成するための計画】

本学では、中学校社会科、高等学校公民科、情報科、商業科の指導者を養成している。また、大学院においては、中学校社会、高等学校公民の専修免許状の教職課程を有している。本学科の教育課程は、専門教育については、本学科の設置の趣旨より、環境ビジネス、情報ビジネス、グローバルビジネス、スポーツビジネス、ビジネス心理、医療情報管理から構成されている。教員志望の学生については、自分が選択した専門領域に加え、教育課程の諸科目を修得することになる。

２．１　教員の養成に係る組織および教員の数

【教員養成の組織】

（名古屋産業大学）

・教務委員会

現代ビジネス学部の教員 から選出された教員で、学長により任命された者より構成され、次の事項を審議する。

（１）教育課程に関する事項

（２）授業科目に関する事項

（３）その他教務に関する必要な事項

教職課程に関する審議は、上記（１）（２）に含まれる。

・教職課程連携委員会

名古屋産業大学及び名古屋経営短期大学の全学的な協同組織として、自己点検・評価の在り方の検討及び実施する。

・教職審査会

教職課程担当教員により組織され、以下の事項を審議する。

（１）教育実習実施に先立ち学生審査（面接、取得単位状況等で総合評価)、実習実施の可否判断。

（２）その他、教育実習、介護等体験に伴う問題の対応。

・教務課

教職課程に係る庶務、及び学生対応の窓口。

（名古屋産業大学大学院）

・研究科委員会

学長及び大学院所属の教授を持って組織され、教職課程に関する事項を審議する。

【教員数】

（名古屋産業大学）

（１）教科及び教科の指導法に関する科目

高等学校一種免許状（商業）	基幹教員　４人
高等学校一種免許状（情報）	基幹教員　４人
高等学校一種免許状（公民）	基幹教員　４人
中学校一種免許状（社会）	基幹教員　４人

（２）教育の基礎的理解に関する科目

専任教員　２名

（名古屋産業大学大学院）

（１）教科及び教科の指導法に関する科目

高等学校専修免許状（公民）	基幹教員　４人
中学校専修免許状（社会）	基幹教員　４人

２．２　各教員が有する学位及び業績並びに各教員が担当する授業科目

（１）教員が有する学位及び業績

教員の学位、業績については以下の URL を参照。

https://www.nagoya-su.ac.jp/guide/teaching-staff/

（２）教員が担当する授業科目

(名古屋産業大学)

①教育の基礎的理解に関する科目等

科目名	担当者名	科目名	担当者名
教育原理	伊藤　利明	生徒･進路指導の理論と方法	服部　文彦
教職論	石山　智典	教育相談	石山　智典
教育経営論	石山　智典	事前･事後指導	石山　智典 伊藤　利明
教育心理学	本田　真		
特別支援教育	本田　真	教育実習Ⅰ	石山　智典 伊藤　利明
教育課程論	石山　智典		
道徳教育の理論と実践	伊藤　利明	教育実習Ⅱ	石山　智典 伊藤　利明
特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	伊藤　利明		
教育方法論(ICT 活用の理論と方法を含む)	石山　智典	教職実践演習	石山　智典 伊藤　利明

②教科及び教科の指導法に関する科目

（中一種免　社会）

科目名	担当者名	科目名	担当者名
日本史	大藏　純子	経済社会開発	瀬川　久志
外国史	横山　悦生	環境社会基盤論	菅井　径世
地理学	佐藤　央隆	環境ﾋﾞｼﾞﾈｽ概論	岡村　聖
地理情報学	開講せず	都市環境と防災	菅井　径世
法学総論	古澤　健一	社会学	森　佳奈枝
法学Ⅰ	渡邊　真也	経済学	由川　稔
法学Ⅱ	渡邊　真也	国際ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ	岩本　勇
現代雇用法	高木　清秀	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙﾋﾞｼﾞﾈｽⅢ	加藤　淳
民法Ⅰ	渡邊　真也	環境経済学	瀬川　久志
民法Ⅱ	渡邊　真也	倫理学	伊藤　利明
政治学	片原　栄一	道徳と宗教	伊藤　利明
環境政策論	伊藤　雅一	社会科教育法Ⅰ	伊藤　利明
SDGs 論	矢野　昌彦	社会科教育法Ⅱ	伊藤　利明
都市環境とまちづくり	山崎　基浩	社会科・公民科教育法Ⅰ	伊藤　利明
		社会科・公民科教育法Ⅱ	伊藤　利明

（高一種免　公民）

科目名	担当者名	科目名	担当者名
法学総論	古澤　健一	環境ﾋﾞｼﾞﾈｽ概論	岡村　聖
法学Ⅰ	渡邊　真也	都市環境と防災	菅井　径世
法学Ⅱ	渡邊　真也	社会学	森　佳奈枝
現代雇用法	高木　清秀	経済学	由川　稔
民法Ⅰ	渡邊　真也	国際ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ	岩本　勇
民法Ⅱ	渡邊　真也	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙﾋﾞｼﾞﾈｽⅢ	加藤　淳
政治学	片原　栄一	環境経済学	瀬川　久志
環境政策論	伊藤　雅一	倫理学	伊藤　利明
SDGs 論	矢野　昌彦	道徳と宗教	伊藤　利明
都市環境とまちづくり	山崎　基浩	心理学	木川　智美
経済社会開発	瀬川　久志	社会科・公民科教育法Ⅰ	伊藤　利明
環境社会基盤論	菅井　径世	社会科・公民科教育法Ⅱ	伊藤　利明

（高一種免　情報）

科目名	担当者名	科目名	担当者名
知識情報処理	巣　宇燕	情報ﾈｯﾄﾜｰｸ基礎	福田　ﾑﾌﾀﾙ
情報倫理	星野　雪子	情報ﾈｯﾄﾜｰｸ応用	福田　ﾑﾌﾀﾙ
情報と職業	赤松　章	ﾒﾃﾞｨｱ・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ論	河村　郁江
ﾊｰﾄﾞｳｪｱ概論	伊東　暁人	情報ｾｷｭﾘﾃｨ	福田　ﾑﾌﾀﾙ
ｿﾌﾄｳｪｱ概論	伊東　暁人	ﾏﾙﾁﾒﾃﾞｨｱ	都築　豊子
ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞ基礎	星野　雪子	ﾏﾙﾁﾒﾃﾞｨｱ応用	都築　豊子
ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞ応用	星野　雪子	ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ技法	都築　豊子
ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ言語基礎	星野　雪子	ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ論	伊東　暁人
ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ言語応用	星野　雪子	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｸﾞﾗﾌｨｯｸｽ	河村　郁江
ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽ	星野　雪子	ﾊﾞｰﾁｬﾙﾘｱﾘﾃｨ	河村　郁江
ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽ応用	星野　雪子	情報科教育法Ⅰ	影戸　誠
情報ｼｽﾃﾑ設計	星野　雪子	情報科教育法Ⅱ	影戸　誠
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ経営情報戦略	岩本　勇		

（高一種免　商業）

科目名	担当者名	科目名	担当者名
基礎簿記	冨田　裕平	原価計算論	冨田　裕平
ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ	岩本　勇	産業心理学	木川　智美
経営管理	三宅　章介	消費者行動論	岩本　勇
経営戦略	野間　徹	国際貿易論	船津　明生
消費者心理学	中谷　智美	ﾈｯﾄﾋﾞｼﾞﾈｽ論	伊東　暁人
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ会計	加治　新次郎	ｱﾙｺﾞﾘｽﾞﾑ論	福田　ﾑﾌﾀﾙ
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙﾋﾞｼﾞﾈｽⅡ	傍嶋　則之	情報処理基本演習（基礎）	福田　ﾑﾌﾀﾙ
海外進出と管理会計	加治　新次郎	情報処理基本演習（発展）	福田　ﾑﾌﾀﾙ
ﾋﾞｼﾞﾈｽｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ	本田　真	職業指導	服部　文彦
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙﾋﾞｼﾞﾈｽⅠ	三宅　章介	商業科教育法Ⅰ	石山　智典
経営学総論	加藤　淳	商業科教育法Ⅱ	石山　智典
ﾋﾞｼﾞﾈｽｱﾅﾘﾃｨｸｽ	三宅　章介		

（名古屋産業大学大学院）

大学が独自に設定する科目

（中専修免　社会　・　高専修免　公民）

科目名	教員名	科目名	教員名
環境情報特論	堀井　雅恵	環境防災特論	菅井　径世
都市環境ｼｽﾃﾑ特論	原　理史	地域環境特論	北野　哲司
国際環境協力特論	大西　学	環境経済学特論	高樋　さち子
環境計画特論	山崎　基弘	環境経営特論	矢野　昌彦
環境技術ﾋﾞｼﾞﾈｽ特論	瀬川　久志	環境法特論	所　俊邦
森林生態学特論	長谷川　泰洋	環境管理特論	山内　弘美
環境行政特論	伊藤　雅一	ＬＣＡ特論	佐伯　順子
環境とｴﾈﾙｷﾞｰ特論	織田　信一		

３．２　授業の方法および内容

（名古屋産業大学）

以下に公開されている本学シラバスを参照。

https://unipa.nagoya-su.ac.jp/uprx/up/pk/pky001/Pky00101.xhtml

（名古屋産業大学大学院）

環境マネジメント研究科　環境マネジメント専攻	
講義科目名	講義等の内容
環境情報特論	近年、地球環境問題が深刻化しており、人間社会の持続可能性が危ぶまれている。本授業では、変わりゆく地球環境の中で持続可能な社会を考えていくために自然環境のしくみや環境と人間のつながりについて様々な情報に基づいて理解を深める。また、日本は台風や地震、火山災害など自然災害の多い国であるが、それらは風光明媚な地形や肥沃な土地などの恵みをもたらす面もある。本授業では、日本の地理的な条件による自然環境の特徴と自然災害について様々な事例などを用いて理解を深める。
都市環境システム特論	都市と環境の関わりについてシステム（系統）として俯瞰的に理解を深めるとともに、持続可能な社会に貢献する都市のありかたについて論じる。またその内容を具体的な都市を対象にケーススタディを行い、対象都市の環境についてプレゼン資料を作成する。
国際環境協力特論	2015 年に国連で SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）が採択され、2030 年の達成期限に向けて動き出している。SDGs は 17 目標、169 ターゲットからなり、発展途上国・先進国といった全ての国が取り組む包括的な開発目標である。 本授業では、この SDGs を中心に、持続可能な開発、公共財、協力ゲームといった視点を踏まえて、事例やグループワークを通して国際環境協力に関する専門知識を習得する。
環境計画特論	本講義では、環境問題の課題を明確にし、目標を立て計画的に対応する「環境計画」の枠組みと方法について学ぶとともに、自然環境・地球環境・都市環境・交通環境といった様々な視点から、これまでに生じた環境問題とその解決方法を学ぶ。また、現在、生じている環境問題について、解決に至っていない原因（課題）がどこにあるのか、どのような対応が必要かを論じる。
環境技術ビジネス特論	本講義では、国連 SDGs 計画の環境技術として注目され、期待されている分散型再生可能エネルギー(風力、太陽光、バイオマス、電気自動車、水素利用技術など）の最先端領域について、具体的に解説する。また、エネルギー構造を分散型エネルギーへ転換していくとき、従来の産業構造がどのように変わり、また水素エネルギーのサプライチェーンがどのように形成されるのか、原子力発電がどのように扱われるのかを解説する。
森林生態学特論	「生物多様性」は 1992 年の地球サミット以降、注目されるようになった比較的新しい概念であるが、現在では、緊急を要する地球環境問題のひとつと考えられている。熱帯雨林を始めとした森林は、特に生物多様性の減少が著しい環境であり、日本でも、里山の二次林や都市残存林において生物多様性の低下が懸念されている。そこで、本講義では、森林生態学の基礎知識や生物多様性の危機的現状を整理し、保全生態学、景観生態学などの応用生態学的手法や森林や緑地に関する政策の動向等から、今後の森林、緑地のあり方について考察する。
環境行政特論	現代社会が抱える環境問題の多くは、地域全体、社会全体から問題解決の処方箋を描いて行くことが必要とされている。その際、地域、社会の合意形成ルールを形作っている行政制度の在り方が重要になる。本講義では、実例をもとに環境問題の発生から解決に至るプロセスへの行政関与に言及し、環境行政の制度、計画、政策とこれに基づく都市地域の環境経営について論ずる。また、環境行政の今日的課題である循環型社会や低炭素社会の形成に焦点をあて、事例研究を通じて、都市地域における環境経営の実際と今後の在り方について討議を行う。

環境とエネルギー特論	20 世紀は石油の時代と言われ，石油がエネルギーの主役であった。しかし地球温暖化問題や福島原発事故，コロナ禍による経済停滞，ロシアのウクライナ侵攻によって，各国のエネルギー政策は大きく変化しつつある。欧州は脱炭素と豊富な再生エネルギーを活かし，様々な政策を駆使して経済成長，雇用創出につなげようとしている。中国は強権政治と国内の巨大な需要を活かして欧州を追随している。これに対し米国は第２次トランプ政権となり、環境問題から脱退しつつある。これに対し，日本は再生エネルギー利用の面で，海外に遅れを生じており、さらに資源を持たない日本がどのようにエネルギーのリスクを減らしていくかも重要な問題である。授業では現在の状況の理解に加え，過去のエネルギーの歴史をふりかえる。そして現在進めている脱炭素技術や国際情勢を理解して，今後日本がどの方向に進むべきなのかを一緒に考えたい。
環境防災特論	自然災害とは、自然現象により個々の人間や人間社会に多様な損害をもたらすことと定義できる。自然災害に対処するにあたっては、最初に、その自然現象そのものを学ぶことが特に重要である。本特論においては、最初に、災害をもたらす自然現象の特徴や、調査方法等を紹介する。次に当該各種の自然災害への対処方法について論じる。テロ、紛争等の人為災害については本特論では主な対象としないが、対処方法については自然災害と同様である場合が多いので併せて紹介する。また、受講生各自も災害とその対処方法を論じることとし、最後に、例として 1 種の自然災害を取り上げ、災害対応マニュアルについてレポートを作成し、プレゼンテーションを行うことする。
地域環境特論	本講義は、地域環境として東海地方の供給系ライフライン（上水道・下水道・都市ガス）（以下、ライフラインという）を取り上げる。 講義内容は、大別すると①ライフラインネットワークの理解、②ライフラインの仕組み、③ライフラインに影響を与える自然災害と減災・防災である。 また、フィールドワークとして、①上水道施設（浄水場）、②下水処理施設（下水処理場、雨水貯留施設、雨水ポンプ施設の内、１か所）、③防災・減災啓発施設（名古屋大学減災館）を視察し、運営担当者や防災・減災教員とのディスカッションを行い、座学での内容の深掘りと知識の定着を図る。
環境経済学特論	近年、多岐にわたる経済活動が環境とのかかわりを考慮したものに変化している。さらに、この経済活動はますます環境保全を含めて求められている。本特論では、始めに外部不経済に基づいて環境経済学の基礎理論を解説する。次に、経済活動（私的分門と公的部門の活動）と、環境との相互依存関係の理解をすすめる。また世界各国、地域の経済成長・発展と環境問題についても論ずる。
環境経営特論	環境経営特論は、SDGs 実現に向けた環境・社会課題を経営学の視点で議論する。すなわち、環境・社会課題を解決するため産学官金連携、企業間連携やオープンイノベーションなど様々な取り組みを通じて、環境・社会を改善し、社会の幸福に貢献しようとするものであり、利害関係者と協調し、共存ししようとする経営のあるべき姿を考える。利害関係者など様々な側面から連携し、ビジネスとしての持続性や社会貢献度などの観点を丁寧に探求していく。
環境法特論	公害問題から環境問題を含めた地球規模の広がりとその現況を共通の基盤とし、例えば、公害防止管理者資格取得に必要な環境関連法の体系を理解するため、環境法の基本である環境基本法と各種の規制法等の関連を学習する。 あわせて、環境法が制定当時の社会問題と深く係っていることを理解するため、公害などに関連した判例や事例を題材として演習をする。
環境管理特論	近年、国際的に最も重視されている環境問題の、「地球温暖化」と「生物多様性の減少」について、歴史と現状を把握する。さらに、生物多様性の危機に対して実施される「野生動物保護管理」について学ぶ。
ＬＣＡ特論	ライフサイクルアセスメント（LCA）は、製品・サービスのライフサイクル（ゆりかごから墓場まで）における環境側面を定量的に把握し、環境への負荷の少ない製品・サービスの生産、そしてカーボンニュートラルを目指すための評価手法である。この分析方法を、座学・実習を通して修得する。また、その背景にある、グローバルで議論されている気候変動、生物多様性、資源枯渇などの環境問題を基礎知識として身に着け、ライルサイクルアセスメントの環境政策への活用を論じ、企業の環境戦略について考える。

３．３　年間の授業計画

（名古屋産業大学）

（１）教科に関する科目、施行規則第 66 条の 6 に定める科目は、以下の科目の単位を取得。

区分	必要単位	対象科目名	単位
日本国憲法	2	日本国憲法	2
体育	2	健康とｽﾎﾟｰﾂⅠ	1
		健康とｽﾎﾟｰﾂⅡ	1
		健康と運動の科学	2
外国語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ	2	ｲﾝｸﾞﾘｯｼｭｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠ	2
		ｲﾝｸﾞﾘｯｼｭｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡ	2
情報機器の操作	2	文書情報ﾘﾃﾗｼｰ	2
		数値情報ﾘﾃﾗｼｰ	2

（２）教育の基礎的理解に関する科目開講時期

科目	セメスター								備考
	1	2	3	4	5	6	7	8	
教育原理	2								
教育心理学		2							
特別支援教育			2						
特別活動及び総合的な学習の時間の指導法			2						
教職論				2					
道徳教育の理論と実践				2					
教育経営論					2				
教育方法論					2				
教育課程論 (ICT 活用の理論と方法を含む)						2			
生徒・進路指導の理論と方法						2			
教育相談						2			
事前・事後指導							1		
教育実習Ⅰ							2		
教育実習Ⅱ							2		
教職実践演習								2	

（３）中学校教諭免許状取得者に対する介護等体験は、原則として 3 年次に実施する。

（名古屋産業大学大学院）

全ての「大学が独自に設定する科目」を、博士前期課程 1・2 年次に配置。

４．卒業者の教員免許状の取得状況（過去５年間）

卒業年度	取得者実数	免許種（重複取得あり）					
		中学校一種（社会）	高校一種（公民）	高校一種（情報）	高校一種（商業）	高校専修（社会）	高校専修（公民）
令和３年	10	7	9	3	1	0	0
令和４年	6	4	5	0	0	0	0
令和５年	13	6	12	2	1	0	0
令和６年	14	5	8	0	1	0	0
令和７年	4	2	3	0	1	0	0

５．卒業者の教員への就職状況（過去５年間）

学　科	卒業年度	県　別	校種別	教科別	採用区分	備　考
現代ビジネス学科	令和３年	香川	高等学校	公民	専任教諭	私立
		長野	高等学校	公民	専任教諭	私立
		愛知	高等学校	商業･情報	専任教諭	私立
	令和４年	該当なし				
	令和５年	愛知	中学校	社会	常勤講師	名古屋市
		愛知	中学校	社会	常勤講師	北名古屋市
	令和６年	愛知	高等学校	公民	専任教諭	私立
	令和７年	該当なし				
環境マネジメント研究科	該当なし					

６．教員の養成に係る教育の質の向上に係る取組

本学では、四年次における教育実習巡回指導を教職課程履修生全員に対しておこなっている。これは、教職課程履修生に対して教職に関わる教員数が多いことによってかなうことである。また、学期はじめのオリエンテーション時には毎年、教職課程履修者に対して、きめ細かく綿密な指導をおこなっている。

教職課程履修生は教職課程履修カルテに沿って、四年間、自身の履修状況を随時確認することができ、学生と教員間の情報交流を密にする工夫を随所におこなっている。